

市民の声を聞いて、
「市政改革プラン」(案)は撤回を

日本共産党が 橋下市長に提言

「住民にこれほどの痛みを押しつける事業見直しは初めて」(読売)——3年間で総額399億円の市民負担をおしつける橋下市長の「市政改革プラン」(案)。2万通もの「パブリック・コメント」が市役所に届けられ、その94%が「敬老パスを守って」「市民プールやクレオをなぜ減らすのか」などの声で占められたのに、橋下市長は耳を傾けません。その怒りが広がっています。

橋下市長へ (日本共産党に届けられた手紙から)
テレビのニュース番組「キャスト」を見ていたら、「敬老パスを有料化する」という橋下市長の意見に、共産党の方が健康的なことを理由に、反対意見を述べておられました。

その通りです。

重い野菜を買って帰るとき、持ち帰るのにバスが利用できれば、野菜が十分食べられますから。しかし、私が肌で感じているのは、孤独な老人はバスに乗ると人々に囲まれ、いつしか震えるような孤独感から開放され、家に帰るときは、明るい気分になれるということです。

どうか、橋下市長にこの私の手紙の内容をお伝え頂ければ幸いです。



“怒る中之島中央公会堂”

©しんぶん赤旗



6月15日、「市政改革プランに怒る」大集会は超満員の熱気につつまれました。



©しんぶん赤旗

住吉市民病院を守れ

地域ぐるみの運動が広がるなか、6月20日、「市民の会」が13571筆の要望署名を市長に提出しました。



「なくさないでクレオ大阪の会」



男女共同参画センターすべて廃館なんて許せないと、「ご近所パレード」をすすめています。

くらしささえる大阪市へ 4つの転換

「収支不足500億円」はごまかしです

橋下市長は「市の収支不足が500億円」といいます。しかし、それは「収入」から土地売却代(140億円)や「退職手当債」(120億円)、公債償還基金剰余分(108億円)などをわざと外して計算したもの。市の借金も前市長当時から毎年減っています。

こんなごまかしは許せません。日本共産党は、「4つの転換」を提言しています。

1 「財政危機」の根本に メスを入れる

「大阪市民はぜいたく」(橋下市長)なんてとんでもない。97年の消費税増税がくらしと大阪経済を直撃し、市の税収が1500億円も落ち込みました。ATC、WTC、阿倍野再開発など巨大開発の失敗のツケ、さらに補助金カットなどによる国の市財政のしめつけ——これらの転換こそ根本です。

3 大企業と 外国企業頼みでなく

「世界の人・物・金」が集中すれば大阪が発展? しかし、同じうたい文句で大失敗したのが「関空・ベイエリア開発」でした。

今度も市民犠牲で浮いたお金を橋下市長・松井知事が「府市統合本部」で叫ぶ「なにわ筋線(鉄道)」「淀川左岸線延伸(道路)」に?

景気回復の道は、何よりも正規雇用があたりまえの道をとりもどし、大阪経済の「主役」である中小企業振興をすすめてこそです。

2 福祉とくらしを 予算の主役にする

大阪市政は、「住民の福祉を増進する」(地方自治法)ことが一番の仕事です。「敬老パス」をどうすれば維持できるのか。重すぎる国民健康保険・介護保険の負担をどう軽減するかなどが最優先課題のはず。

地域をささえる民生委員制度や学童保育は大阪発祥です。福祉やくらしをささえる「大阪モデル」を全国に発信すべきです。

4 財源は国の改革、 大企業責任と一体に

日本共産党が発表した「消費税大増税ストップ! 社会保障充実・財政危機打開の提言」をつらぬくなら、国の責任による社会保障充実で大阪市にも新たな財源が生まれます。景気回復の軌道にのせることで市財政に数百億円の収支改善が見込めます。

また市財政に対する大企業の社会的役割の発揮を求めます。市民財産であり、黒字の地下鉄を財界に売り飛ばすことは許しません。

(提言の全文は日本共産党大阪府委員会のホームページに掲載しています。)

橋下・「維新の会」の真実を知らせ、くらしと民主主義を守る

しんぶん赤旗

橋下市政をめぐって好評連載中。

“橋下「維新」逆流の正体”

●日刊紙 月3,400円 ●日曜版 月800円
●お申し込みは 日本共産党大阪府委員会
TEL 06(6762)8771へ



憲法違反の大阪市職員「思想調査」問題で、『宝島』6月号は、共産党と「赤旗」の総力をあげたキャンペーンのなかで、「ついにアンケートデータの廃棄へ追い込んだ」とのべています。

市民サービスの切り捨て 399億円 もの痛み

「市政改革プラン」(案)に盛り込まれた3年間で総額399億円の市民犠牲・施策切り捨てメニュー(一部)です。

高齢者はもとより、「現役世代」にも痛みを押しつけ、地域のコミュニティーも、文化もすべてがターゲットになっています。

事業名	削減額	実施年度
敬老パスの有料化	35億9000万円	2014年度
上下水道料金福祉措置の廃止	39億6600万円	2013年度
新婚世帯向け家賃補助新規募集停止 ^(18年度終了)	42億8500万円	2012年度
保育料の軽減措置の改悪 前年度分の市民税非課税世帯からも保育料を徴収する。 保育料を全体として1億5千万円程度引き上げ。	1億5000万円	2013年度
老人憩いの家運営費助成削減	5500万円	2013年度
コミュニティー系バス(赤バス)補助削減	10億7300万円	2013年度
大阪フィルハーモニー協会、 文楽協会補助金削減	2400万円	2012年度
大阪市音楽団の廃止	5200万円	2014年度
男女共同参画センター(クレオ)廃止	4億5600万円	2014年度
屋内プール(24→9カ所) スポーツセンター(24→18カ所)	12億2300万円 1億9000万円	2014年度
市民交流センター廃止	10億3300万円	2014年度

浮いた
お金はどこに？
地下鉄も財界に？

「市政改革」で浮かせたお金を何に使うのか？
その狙いは「府市統合本部」がうたう巨大開発の
財源づくり(果ては「関空リニア」「カジノ」まで)？
そのうえ黒字の地下鉄も関西財界に売り飛ばす
なんて。

「市政改革プラン」(案) くらしと地域をこわす



民主と同じ！

橋下さんも公約違反



敬老パスは維持します

敬老パスは有料化

橋下市長は、選挙では、「敬老パスは維持します」と
「無料化継続」をいながら、「市政改革プラン」(案)
では「有料化」。民主党の「消費税増税」とそっくりの
だまし討ち！

さらに、市議会で日本共産党市議の追及にたいし
て、「高齢者は歩いた方が元気になる」と暴言もはき
ました。

パブリックコメントより公明党との取引が大事!?

パブリック・コメントの多数が「敬老パス有料化反対」だったのに、橋下
市長は、選挙めあての取引をすすめる公明党との「密室協議」で「有料化案」
を決めました。それを会見で問われると、「パブリック・コメントは利害関
係者の声」と居直り、踏みつけました。



原発再稼働
消費税増税
も「容認」?

大飯原発問題で、橋下市長は「民主党政権打倒」とま
で叫んでいたのに、関西財界との会合をへて、「再稼働
を認める」とひょう変。

消費税問題でも、「消費税は全部地方税に」などとい
いながら、「どっかで増税しないといけない。国民に負
担を求めないといけないと、みんなうすうすわかって
いる」と増税も「容認」。

これでは市民の願いにこたえることはできません。

市民のくらしをささえる公務員と市民の共同こそ (日本共産党の提言から)

「市役所問題」の根源にメスを

「大阪市役所問題」の根源にある「関西財界・オ
ール与党ぐるみの利権体質」「乱脈・不公正な同和行
政と結びついた不明朗人事」などの腐敗を一掃す
ることは当然です。しかし、橋下市長は、それをテ
コに、①市の職員を「市民に命令」する立場にする、
②市民の声を市役所に反映することも、憲法で保

障された政治活動も認めない、③憲法違反の「思想
調査」でしばりつける、など特異な公務員攻撃を広
げています。

「市長の下僕」でなく「市民全体の奉仕者」に

市職員は「市民全体の奉仕者」であり、「橋下市長
の下僕」ではありません。日本共産党は①「市民の
安全・安心、福祉のためのいい仕事を」という自治

体としての使命にたった職場をつくる。②市民の
くらしを担うにふさわしい市職員の権利と条件を
保障する。③市役所の仕事は、憲法、地方自治本来
の精神にもとづいてこそ、と提起しています。

一部労組にみられる、当局との癒着や「ぐるみ
選挙」などの誤りはみずからただし、真の「市政改
革」へ、市民と手をたずさえることをよびかけて
います。

衆院比例近畿ブロック予定候補



こくた 恵二
党国対委員長



宮本 たけし
衆院議員 1 期



清水 ただし
党大阪府副委員長



堀内 照文
党兵庫県副委員長

▶ 投票方法(制度解説) あなたには2票あります

